

スタジアム整備のあり方検討委員会

第1回資料

秋田県観光文化スポーツ部
スポーツ振興課

平成29年8月7日

1 検討委員会を設置するまでの経緯

(1) 魅力あるスタジアム整備調査事業(H24. 6)

【目的】

日本フットボールリーグ（JFL）に所属する「ブラウブリッツ秋田」がJリーグ入りを目指していることや、魅力あるスポーツ施設の整備はプロスポーツ等の試合開催に加え、スポーツ以外のイベント等の利用により、地域活性化にもつながることが期待されることから、県内の主要な陸上競技場・球技場を改修する場合の課題や概算費用等の調査を実施した。

【調査対象施設】

秋田市、由利本荘市、にかほ市、鹿角市、大館市、男鹿市にある陸上競技場及び球技場の9施設

【委託先】

一般社団法人 日本トップリーグ連携機構

【調査項目】

- 秋田市中心部からの距離
- 県内各地からの交通アクセス
- 現在の公共交通機関によるアクセス
- 周辺居住人口（集客・稼働率）
- 周辺住宅の有無（騒音・光害）
- 駐車台数の状況
- 現在の収容人数
- 改修費用の大小 など **17項目**

【予備調査による評価点】

調査対象施設である9施設を、アクセスや駐車場環境、周辺の居住人口、周辺住宅への影響など、17項目について点数化した。

【予備調査結果】

○秋田市八橋運動公園「球技場」	29点 ◎
○秋田市八橋運動公園「陸上競技場」	27点 ◎
○県立中央公園「球技場」	21点 ◎
○県立中央公園「陸上競技場」	21点 ◎ (除外)
○にかほ市仁賀保グリーンフィールド	19点
○鹿角市総合運動公園総合競技場	18点
○大館市宮長根山運動公園陸上競技場	18点
○男鹿市総合運動公園陸上競技場	18点
○由利本荘市西目カントリーパークサッカー場	17点

【中央公園陸上競技場の除外理由】

予備調査の結果、評価得点順に上記◎の4施設に絞り込まれたが、県立中央公園「陸上競技場」は、以下の点により対象から除外した。

- ① トラック内の芝生の長さ・幅がJリーグ基準に足りず、それを確保するためには、ほぼ全面改修になること。
- ② 秋田空港に隣接していることから航空法の制約が生じ、夜間照明用の鉄塔の設置や照明の向きなどについて、多くの制約を受けることが判明した。

【魅力あるスタジアム整備調査事業で絞り込んだ施設】

最終的に評価得点の高い3施設

○秋田市八橋運動公園 「球技場」 →



○秋田市八橋運動公園 「陸上競技場」 ↘



○県立中央公園 「球技場」 ↘

+

○秋田市八橋 (新) スタジアム ↘



計 4 施設 に絞り込み

各施設の整備概算事業費・維持管理概算費用(平成24年調査時点)

単位:千円

費用項目/競技場名	秋田市 八橋運動公園 球技場	秋田市 八橋運動公園 陸上競技場	秋田市 県立中央公園 球技場	秋田市 八橋 (新)スタジアム
改修概算費用	4,644,400	1,795,880	6,082,000	5,914,000
解体概算費用	0	0	70,000	0
近隣対策概算費用	20,000	26,800	0	0
総概算費用	4,664,400	1,822,680	6,152,000	5,914,000
施設維持管理概算費用	61,394	39,834	68,289	68,689

【各施設毎のメリット・デメリット及び提案】

	メリット	デメリット	提案
球技場	○ 秋田市内の中心部で県民・市民の認知度は抜群 ○ 秋田駅や周辺地域からの公共交通機関の便は最適 ○ イベント終了時、近隣の商店街や飲食店の経済効果に期待できる	○ 北側の民家と接しているため、騒音・照明・日照権の問題が懸念される	○ 観客席を確保するため、ゴール裏やバックスタンド側に大規模な客席の増設が必要 ○ 夜間照明や大型映像装置の新設 ○ メディア・貴賓室・ドーピングルーム等の諸室の整備が必要
陸上競技場	○ 秋田市内の中心部で県民・市民の認知度は抜群 ○ 秋田駅や周辺地域からの公共交通機関の便は最適 ○ イベント終了時、近隣の商店街や飲食店の経済効果に期待できる ○ 現施設で2万人の収容可能	○ 近隣住民への騒音・照明・日照権などの問題が懸念される ○ 観客席からピッチまで遠い	○ 夜間照明や大型映像装置の新設 ○ メディア・貴賓室・ドーピングルーム等の諸室の整備が必要
中央公園 球技場	○ 立地から、住民対策・騒音・駐車場などの諸問題は無し	○ 秋田空港に近接しているため航空法の制限の可能性あり ○ 高速道から秋田空港の途中にあるため、試合終了後、道路渋滞を引き起こす可能性がある ○ 秋田市中心部から約25km(バスで約40分)の距離にあるため、日常的に集客が期待できる立地ではない ○ 現在2面ある球技場を1面にするため、全面的な改修になる	
新スタジアム			○ 既存3施設とも、小規模な改修工事ではJリーグ基準をクリアできることは殆ど困難であり、大規模な改修工事が必要になることが分かったことから、八橋運動公園内の「第2球技場」と「健康広場」の土地に新スタジアムを建設する。

(2) 魅力あるスタジアム整備調査事業後の経緯

H25. 11 ブラウブリッツ秋田が**J3に参入**決定

H29. 3 ブラウブリッツ秋田後援会が秋田市へのスタジアム整備を求める
約18万筆の要望書を知事及び秋田市長に提出

H29. 4 佐竹知事が、サッカースタジアム等の**整備に向けた協議を進める
ことを公約**に掲げ3選

H29. 6 スタジアム整備のあり方を**検討するための予算を6月補正に計上**

H29.6月議会知事説明

「プロサッカーチームの活躍等により県民の関心が高まっているスタジアムの整備については、関係市町村・団体とともに、地域の活性化への効果や負担のあり方等について情報の収集・整理を行うなど、今後の方向性を検討してまいります。」

H29. 6 知事がJ2に昇格するための条件となるスタジアム整備について、
「年度内にスタジアム整備の方向性をとりまとめ県民にお示しする」旨
を表明

2 本県の球技場の状況について

施設名 J2施設基準の主な要件	秋田市 八橋運動公園 球技場	秋田市 八橋運動公園 陸上競技場	秋田市 県立中央公園 球技場
ホームスタジアムは10,000人以上の観客収容 (芝生席除く・立ち見席は可)	約5,000人 ×	約13,000人 ○	約16,500人 (2面合わせて) ○
ホームスタジアムにVIP席、記者席、室内 ウォーミングアップエリア等の諸室設備が必要	増築 ×	改装 ×	新築 ×
ホームスタジアムに大型映像装置の設置	無 ×	無 ×	無 ×
ホームスタジアムのピッチ内に1,500ルクス以上 の照度をもつ照明装置の設置	無 ×	無 ×	無 ×
原則として屋根はすべての観客席を覆うこと	一部 ×	一部 ×	一部 ×

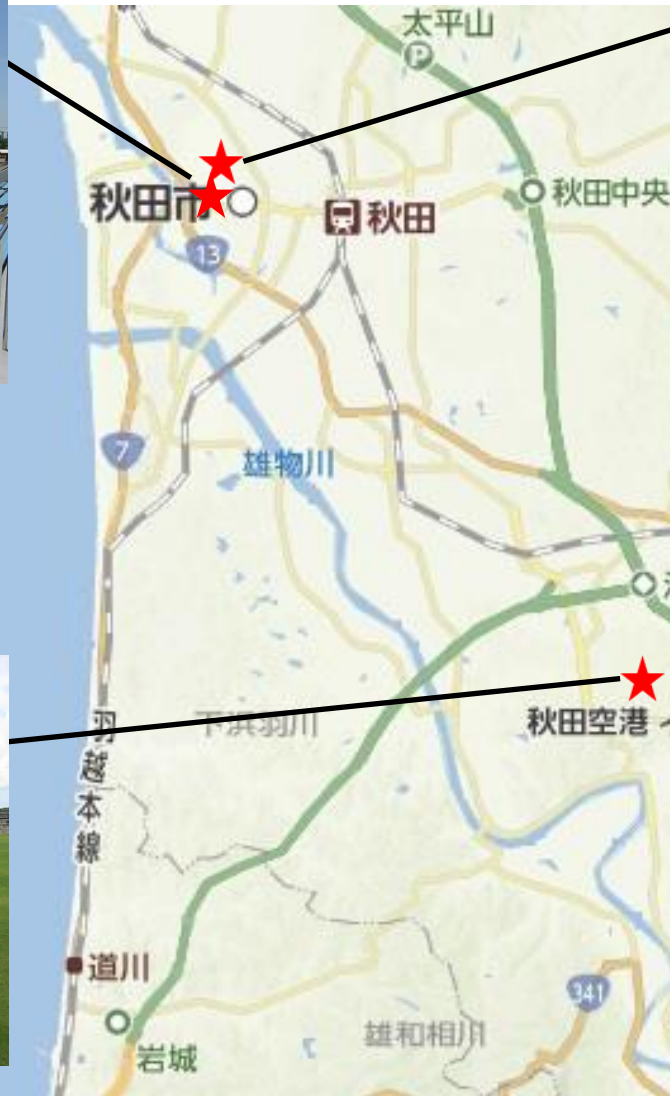
○＝満たしている

×＝満たしていない

県立中央公園「球技場」は、秋田空港に隣接していることから航空法の制約が生じ、夜間照明用の鉄塔の設置や照明の向きなどについて、多くの制約を受けることが平成24年に実施した「魅力あるスタジアム整備調査事業」で判明している。



八橋球技場
建設:S28.8
収容人員:4,992人
照明:照度不足(300Lx)

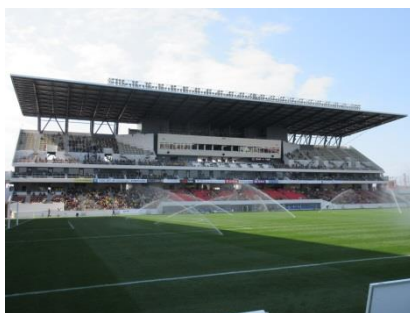


八橋陸上競技場
建設:S16.9
収容人員:20,125人
照明:なし



県立中央公園球技場
建設:S59.4
収容人員:16,500人
照明:なし

3 国内スタジアムの主な事例について



北九州スタジアム

施設所有者	北九州市
施設管理者	(株)九電工を代表企業とするSPC (特別目的会社)
Jリーグ ホームチーム	ギラヴァンツ北九州(J3)
竣工	平成29年
整備費	約99億円
所在地	北九州市小倉北区
客席数	15,066席



市立吹田サッカースタジアム

施設所有者	吹田市
施設管理者	(株)ガンバ大阪
Jリーグ ホームチーム	ガンバ大阪(J1)
竣工	平成27年
整備費	約140億円
所在地	大阪府吹田市
客席数	40,000席



長野Uスタジアム

施設所有者	長野市
施設管理者	南長野スポーツマネジメント共同企業体
Jリーグ ホームチーム	AC長野パルセイロ(J3)
竣工	平成27年(改修)
整備費	約80億円
所在地	長野市篠ノ井
客席数	15, 491席



町田市立陸上競技場

施設所有者	町田市
施設管理者	スポーツパークパートナーズまちだ
Jリーグ ホームチーム	FC町田ゼルビア(J2)
竣工	平成25年(改修)
整備費	約45億円
所在地	町田市野津田
客席数	10, 332席

※引用先:各施設所有者・管理者のHP等

4 国のスタジアム・アリーナ改革について

日本経済再生本部「日本再興戦略2016」

「日本再興戦略2016」における名目GDP600兆円に向けた 「官民戦略プロジェクト10」

官民戦略プロジェクト10

1-1 新たな有望成長市場の創出

- ①第4次産業革命の実現
- ②世界最先端の健康立国へ
- ③環境エネルギー制約の克服と投資拡大
- ④**スポーツの成長産業化**
- ⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

1-2 ローカルアベノミクスの深化

- ⑥サービス産業の生産性向上
- ⑦中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ⑧攻めの農林水産業の展開と輸出促進
- ⑨観光立国の実現

1-3 国内消費マインドの喚起

- ⑩官民連携による消費マインド喚起策等

具体的 目標・ 施策

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- スポーツ市場規模の拡大 ●スポーツ実施率※の向上
- 5.5兆円（2015） 40.4%（2015）
- 15兆円（2025）** →**65%（2021）**

※成人の週1回以上のスポーツ実施率

i) スタジアム・アリーナ改革 （コストセンターからプロフィットセンターへ）

- ①スタジアム・アリーナに関するガイドラインの策定
- ②「スマート・ベニュー」の考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例形成支援

ii) スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、 新ビジネス創出の推進

- ①大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築
- ②スポーツ経営人材の育成・活用プラットフォームの構築

iii) スポーツ分野の産業競争力強化

- ①新たなスポーツメディアビジネスの創出
- ②他産業との融合等による新たなビジネスの創出
- ③スポーツ市場の拡大を支えるスポーツ人口の増加

スタジアム・アリーナ改革指針の概要

1. 目的

- スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化の大きな柱
- 改革指針は、スタジアム・アリーナ改革実現のための基本的な考え方を提示
- これまでのスポーツ施設に対する固定観念・前例主義等に関するマインドチェンジ
- スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長等、官民による新しい公益の発現を目指す

2. 主な内容

スタジアム・アリーナの定義

- 数千人から数万人の観客を収容する集客施設
- スポーツを観ることを主な目的とした施設
- 原則として公共施設を対象
- 新築や改築、管理運営手法の見直しにおいて検討

スタジアム・アリーナ改革による地域への効果

- 地域のシンボル
 - ・民間ノウハウの活用と収益性の確保
 - ・サステナブルな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
 - ・周辺産業への波及を含む経済効果、雇用創出
 - ・スポーツチームがあればより継続的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
 - ・まちの賑わいの創出
 - ・地域住民のスポーツ機会の増加
 - ・社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
 - ・地域のアイデンティティの醸成
 - ・地域の不動産価値の向上

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

地方公共団体、スポーツチーム、国の役割

- 地方公共団体は、「観るスポーツ」の価値を認識し、最大限に活用するための施設整備や柔軟な運営を図る
- スポーツチームは、行政のパートナーとして、公共的な効果を自ら説明
- 国は情報収集と展開、相談窓口の設置等により地方公共団体を支援。

<背景・目的>

スポーツの成長産業化の実現を図るため、官民が連携した協議会の開催や専門家の派遣等による収益性の高いスタジアム・アリーナの整備推進に向けた企画支援、スポーツ団体等の経営人材育成、新たなスポーツビジネスの創出を通じて、スポーツが有するポテンシャルを最大限に発揮し、スポーツの自律的好循環を実現するとともに、スポーツ市場規模の拡大を図る。

<事業内容>

①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スポーツ産業インフラであるスタジアム・アリーナ改革を推進するために、平成28年度に策定するガイドラインを踏まえ、官民連携協議会の開催や専門家の派遣等による多機能型・複合型施設の先進事例の形成支援等を行い、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備を進める。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②多機能型施設の先進事例の形成支援
- ③スタジアム・アリーナ整備関連調査

■スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設を目指す。



現状
単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性



目指すべき姿
多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善

「スマートベニュー」
(株) 日本政策投資銀行

上記②先進事例形成支援

公募：計画策定支援等

委託先：地方自治体及び法人格を有する
団体(予定)

スケジュール：

第1期：6／7月切、7月委託開始

第2期：夏頃公募(予定)、秋委託開始
(予定)

【計画策定サポート】

スタジアム・アリーナ推進
官民連携協議会の専門
家等が先進事例の計画
策定について助言を行
う

5 秋田県の目指す姿と計画の位置づけ

第5期計画(2026－2029)

第4期計画(2022－2025)

第3期計画(2018－2021)

2020東京オリンピック・
パラリンピック

秋田県スポーツ推進計画

「スポーツ立県あきた」推進プラン 2014－2017

- 1 全国や世界のひのき舞台で活躍できる**選手の育成と強化**
- 2 学校と地域における子どもの**スポーツ機会の充実**
- 3 ライフステージに応じた**スポーツ活動の推進**
- 4 スポーツを活用した**地域の活性化**
- 5 住民が主体的に参画できる地域の**スポーツ環境の整備**

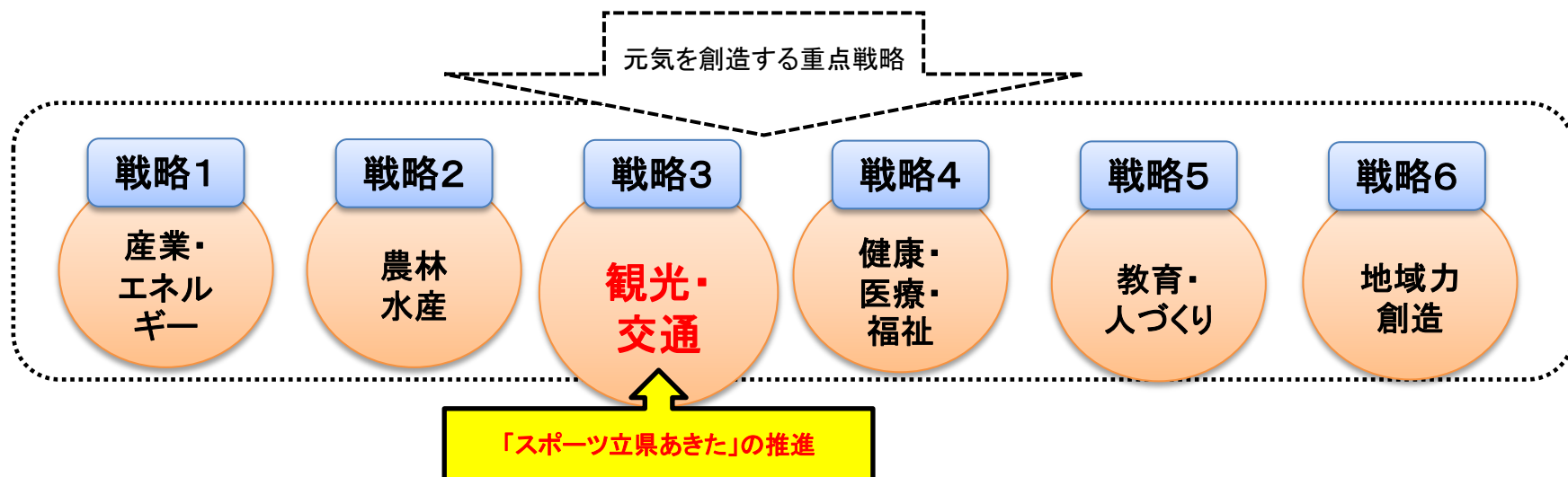
秋田県スポーツ振興基本計画(2010－2013)

「スポーツ立県あきた」宣言(2009年9月2日)

6 ふるさと秋田元気創造プランで取り組む重点戦略

【本県の現状】

- 人口減少や少子高齢化の進行、厳しい雇用情勢などの問題に直面しています。
- このままでは、労働力人口の減少に伴う県経済の規模縮小や担い手不足による地域活力の低下など、様々な影響が懸念されます。
- 経済活動の自立性を示す県際収支も「移入」が「移出」を上回る赤字の状態が続いています。
- そのため、本県が持続的に成長し、発展を遂げていくためには、あらゆるモノに付加価値を付け、生産性を向上させ、県外に売り込んでいくとともに、交流人口の拡大を図り、県内消費を増加させる必要があります。



【目指す将来(10年後)の姿】

「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」

7 今後の検討委員会の流れについて

第1回 平成29年8月7日(月)

(第1回検討委員会で行うこと)

検討委員間でスタジアムを取り巻く状況を共有
(議題)

- ・検討委員会を設置するまでの経緯
- ・本県及び国内の球技場の事例
- ・国のスタジアム・アリーナ改革
- ・今後の検討委員会の開催予定 等

第2回 平成29年8月下旬～9月上旬(予定)

(第2回検討委員会で行うこと)

本県に適したスタジアム整備の方向性を検討
(議題)

- ・秋田のまちづくりにおけるスタジアムのあり方
- ・収容人数等基本施設の規模
- ・施設に付加されている機能例
- ・建設費、運営収支、運営手法 等

第3回 平成29年11月上旬(予定)

(第3回検討委員会で行うこと)

本県に適したスタジアム整備の方向性を検討
(議題)

- ・秋田のまちづくりにおけるスタジアムのあり方
- ・収容人数等基本施設の規模
- ・施設に付加されている機能例
- ・建設費、運営収支、運営手法 等

第4回 平成29年12月中旬(予定)

(第4回検討委員会で行うこと)

これまでの検討結果を再確認し、中間報告に
向けたとりまとめを行う
(議題)

- ・検討内容の再確認
- ・中間報告に盛り込む内容の検討 等

平成30年2月議会で「中間報告」を行う